

政治資金収入の実証分析¹

国際比較と調達パターンからみる日本の国会議員

出口航(大阪大学)

1. 本報告の目的

本報告の目的は、国際比較や資金調達手法のパターン化を検討しつつ、議員が誰から資金調達するのかを実証的に明らかにすることである。

国会議員が誰から資金を得るのかは、議会で誰の利益が代表されるのかに影響する。議員は政治献金が法案に与える影響を認知しており(Powell 2012)、献金は政策を左右しうる。また、党内の一体性を保つため、党執行部は個々の議員に資金を配分する。それゆえ政治献金や党からの資金配分は、政治代表の過程で重要な要素である。

日本では、議員の資金源を献金から政党の資金配分に切り替えることを目指してきた。特に 1990 年代の政治改革では、新たに政党助成法が成立し、政治資金規正法が強化された。改革以前では、個々の議員や派閥は企業や業界団体から多額の政治資金を調達した(岩井 1990)。改革以降、政党助成法²が導入され、政党は議席や得票数に応じて政党助成金を得るようになった。その結果、所属議員への資金配分能力が高められた(竹中 2006)。また、政治資金規正法が改正されたことで、政治家個人への献金は制限され、透明性³が向上した。

以上の状況を踏まえて、本報告は議員が誰から資金調達するのかを明らかにする。この問いの意義は、次の 2 点である。第一に、資金面で議員が誰とつながりを持つのかを把握できる。国会議員は有権者と必ずしも政策選好を共有しておらず、その理由を検討する余地がある。議員の資金的なつながりを分析することで、議員と有権者間の乖離について理解を深められる。第二に、法整備を通じて、政治家個人中心の資金調達を脱したのかを把握できる。資金配分が政党の一体性を左右するならば、議員の収入実態を捉えることは重要である。

2. 先行研究の課題

政治家個人レベルで収入源は明らかではない。実証的な先行研究(佐々木ほか編 1999)は存在するが、分析の主眼は収入内訳ではなく総額であった。2000 年後半以降には政治資金研究は低調となり、収入実態は不明瞭なままである。また新制度下での事例研究によると、政党から配分される資金は不十分で、候補者は政治資金パーティーを開催することで自律的に資金を得ている(朴 2000)。

収入実態が明らかでないため、次の 3 つの課題にも取り組まれていない。第一に、国際比較上、日本の議員がどのような収入構造を持つのか明らかではない。第二に、政党ごとに収入

¹ 本報告は JSPS 科研費 21J21327 による研究成果の一部です。

² 所属国会議員が 5 人以上ないし選挙での得票率が 2%以上の政党に、国庫から政党助成金が交付される。国勢調査人口に 250 円を乗じた額を、議席数や得票率に応じて配分する。1 円=約 10 ウォン。

³ 寄附者や支出先の氏名などの公開基準が 5 万円へと引き下げられた。ただし、政治資金パーティーでの公開基準は、一回当たり 20 万円を超えるものに限られる。

構造がどのように異なるのか明らかではない。第三に、資金調達にはどのようなパターンがあるのか明らかではない。

3. データ

2017 年に在職している衆議院ないし参議院議員を対象に政治資金データを構築した。データは次の手順を経て作成し、個人で資金を集めない共産党議員を除く 679 名からなる。

第一に、議員に関係する団体を特定した⁴。先行研究(佐々木ほか編 1999)によると、議員は複数の経路を通じて資金を得ている。具体的には、議員自身が支部長を務める政党支部、資金管理団体、後援会という 3 種類の経路がある。2017 年では 1981 団体が存在する。

第二に、団体を確定した後、団体ごとに収入内訳の金額を取得した。具体的には各団体の政治資金収支報告書⁵を集めて、データ化した。各団体は収支報告書の提出が毎年義務付けられている。収支報告書には収入内訳や献金の記録などが記載されている。

第三に、収入内訳を分類した上で、議員ごとに正味収入額を計算した。内訳は大きく分けて、①政党（党本部、派閥、地方党組織、党会費を含む）、②献金者（個人献金、法人など献金、団体献金、政治資金パーティー収入を含む）、③議員本人の 3 種類とした。なお、同一議員の団体間で資金の移転があった場合、その金額を差し引いた。

政治資金データに加えて、国際比較データを二次利用した。Comparative Candidate Survey (CCS) は、議院内閣制諸国の国政選挙候補者を対象としたサーベイ調査である。モジュール II では、2013-2018 年にかけて 21 国 30 選挙期間分のデータが収集されている。この調査は、各候補者に対して政党、献金、議員本人ごとに収入割合を質問している。政治資金データと同様の分類であるため、比較が可能である。

4. 分析結果

4.1 収入源の国際比較

図 1 は、議員の収入内訳を政党単位で集計した三角ダイアグラムである。左図は CCS を当選議員に限定したデータ、右図は政治資金データから作成した。政党、献金者、議員本人の収入割合を各議員ごとに求めた後、政党ごとに平均値を集計した。図中の各点は政党を表す。点から各辺におろした垂線とその辺との交点が収入割合を示す。

国際比較の観点からは、日本の議員は、議員本人割合が低く、政党や献金による収入が多いという特徴を持つ。CCS データからは、各国の政党の収入源が多様であることが読み取れる。日本の場合、いずれの政党でも議員本人の負担は 40% 以下である。この傾向は与党でより顕著であり、自民党議員は政党と献金から同程度資金を集め、公明党議員は政党を中心に資金を得ている。民進党を除く野党議員や無所属議員は、議員本人による資金負担が大きい、その割合は 20% から 40% に留まる。

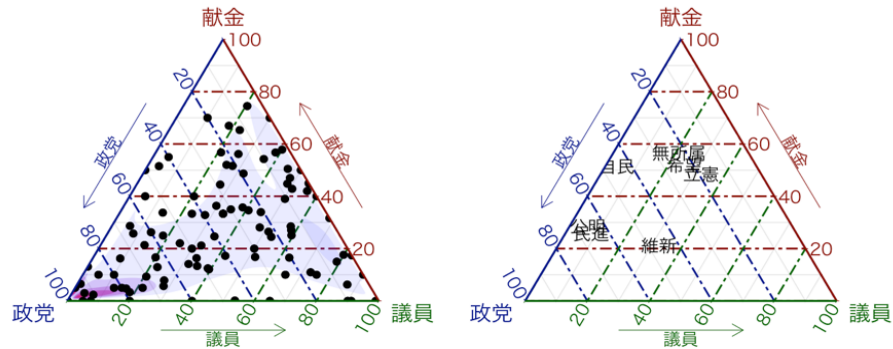
⁴ 総務省が発行する「現職国会議員の国会議員関係政治団体一覧」を使用した。

⁵ 具体的には、都道府県の選挙管理委員会又は総務大臣に届け出された収支報告書を取得した。活動範囲が一つの都道府県に留まる場合は、議員は収支報告書を各都道府県の選挙管理委員会に提出する。それ以外の場合、議員は総務大臣に提出する。

図 1 政党単位でみた国会議員の収入源

CCS

日本の国会議員(2017年)

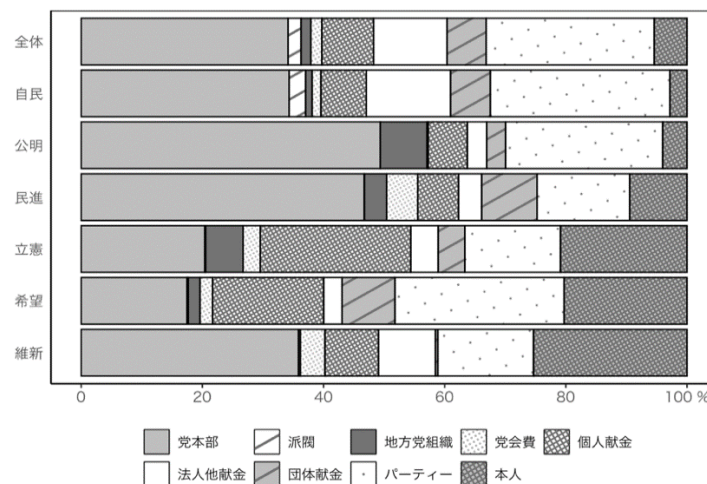


4.2 収入内訳

図2では、議員の政党別収入内訳をより細かく示した。サンプル全体の収入構造をみると、議員の主な資金源が献金から政党の資金配分に切り替わったとまではいえない。政党からの収入割合は4割程度であり、ほとんどが党本部から配分された資金である。2番目に大きな収入は政治資金パーティーであり、議員は資金集めを目的とした活動をしている。

政党ごとに収入構造には違いがある。自民党はサンプル全体と似ており、党と献金のいずれからも資金を得ている。公明党と民進党は、党本部からの収入が半分を占めている。民進党から分裂した立憲民主党と希望の党は、党本部からの収入が少なく、個人献金の割合は大きい。日本維新の会は、献金収入が少なく、議員本人への負担が大きい。

図 2 国会議員の政党別収入内訳 (2017 年)



4.3 資金調達パターン

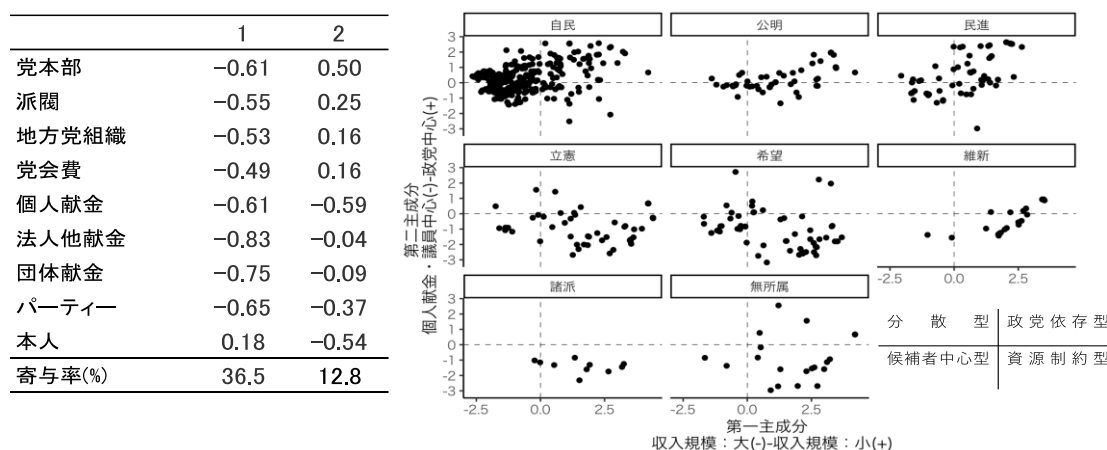
議員の資金調達パターンを把握するため、各収入額⁶を用いて主成分分析を行った。図 3 では、主成分負荷量の表と政党ごとに主成分得点を示した図を掲載した。主成分に強く影響を

⁶ 各収入額に 1 を加えた上で対数変換した値を用いて主成分分析をした。

与えた項目は、第1主成分では「法人他献金」「団体献金」「政治資金パーティー」で、第2主成分では「党本部」「個人献金」「議員本人」である。第1主成分は、「議員本人」を除いて負荷量がマイナスなので、収入源を問わず資金を得ているかを区別する軸と解釈できる。第2主成分は、政党組織から資金を得ているかを区別する軸と解釈できる。

資金調達パターンは4つに分けられる。「政党依存型」では、収入規模は小さいものの、政党からの収入は大きい（第1象限：公明党・民進党）。「分散型」では、収入規模も政党からの収入額も大きく、議員は幅広く資金を得ていると思われる（第2象限：自民党）。「候補者中心型」では、収入額は多く、政党よりも個人献金や議員本人からの収入が多い（第3象限：自民党の一部）。「資源制約型」では、収入規模が小さく、党からの支援も期待できない（第4象限：立憲民主党・希望の党・日本維新の会）。政党ごとに特徴的な傾向はあるが、各政党内で主成分得点はばらついているため、資金調達パターンは収斂しているとはいえない。

図3 国会議員の資金調達パターン



5. 知見の整理

本報告では、議員が誰から資金調達するのかを実証的に検討してきた。日本では政党から支給される資金の比重が高まると予測されたが、政治家個人の収入実態は明らかでない。

分析からは、次の3点が明らかになった。第一に、国際比較の視点からは、日本の国会議員は政党と献金者を中心に資金を得ており、議員本人への負担は少ない。第二に、議員の資金源は政党の資金配分中心になったとまではいえない。第三に、資金調達パターンは「政党依存型」「分散型」「候補者中心型」「資源制約型」の4類型に分類できる。ただし、各政党内では資金調達パターンは収斂しているとはいえない。

参考文献

- Powell, Lynda W., 2012, *The Influence of Campaign Contributions in State Legislatures*, Ann Arbor: The University of Michigan Press.
- 岩井奉信, 1990, 『政治資金の研究』日本経済新聞社。
- 竹中治堅, 2006, 『首相支配』中央公論新社。
- 佐々木毅・吉田慎一・谷口将紀・山本修嗣編, 1999, 『代議士とカネ』朝日新聞社。
- 朴喆熙, 2000, 『代議士のつくられ方』文藝春秋。